

国民健康保険について

横山 隆一 (日本共産党)



国保は国民皆保険制度の根幹をなすものである。永い歴史の中で状況は大きく変わり、自営業者や年金受給者などが主な被保険者となっている。国保法では「制限なく医療を受ける権利」を保障している。昨年からは県単位化により運営は県に移管されている。

賦課方式で、子どもの均等割を廃止すべきではないか。

全国市長会で国へ提案しており、国や県の動向を注視していく。

医療費の抑制については。

ジェネリック医薬品普及率は82%で、県平均より若干高い。また、チラシや通知等で普及促進も図っている。

保険料滞納について。

差し押さえの執行により生活困窮になると判断した場合は、執行停止など適切な対応をしている。

資格証明書・短期保険証の発行については。

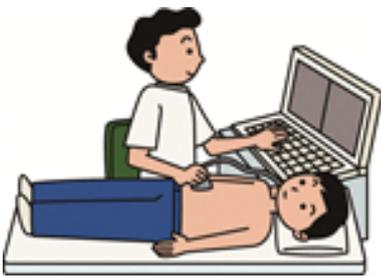
直近の資格証明書の発行数は57世帯、短期保険証は329世帯

となっており、受診状況の確認を行っている。

保険料滞納者は他の税金や光熱費の滞納がある場合が多い。ワンストップ相談窓口を設置すべきでは。滋賀県野洲市では、おせつかいを合言葉に「くらし支えあい条例」を制定し、生活困窮者に寄り添った支援をしているが。

複数の部署が連携して適切に対応しており、新たな窓口設置は考えていない。生活困窮者は必要に応じて福祉担当部署へ案内している。

他に「停滞感からの脱却・市長多選自粛条例の制定」について質問しました。



「ごみゼロ」の循環型社会構築へ

落合 良子 (無所属)



今年の夏は異常な暑さであった。地球温暖化が加速し農業や水産業への影響も深刻な事態になり、対策は二酸化炭素などの排出抑制である。6月、掛川市・菊川市環境資源ギャラリーの故障により、2カ月間、非常事態宣言が発令された。運転開始から15年経過し、昨年から灯油(助燃材)の投入量は3倍にも増えている。

さらに可燃ごみを減量し、温暖化対策に取り組むべきではないか。

一般廃棄物処理基本計画で、様々な取組方法の検討を進めている。

ごみ減量には徹底した分別リサイクルが不可欠である。市の現状は。

令和元年度、市内から排出された一般廃棄物の総排出量は約1万1662トン、そのうち約22・1%に当たる2580トンがリサイクルされた。今後、食用油の回収も検討したい。

容器包装リサイクル品などが可燃ごみとして増量、市民への説明は。

自治会や団体、数人単位でも出前行政講座を開催し、正しいごみの出し方の取組みを進めている。

生ごみは可燃ごみ処理されているが、資源としてたい肥化の検討は。

プラントの運営方法等多くの課題もある。先進自治体の事例や民間企業との連携など、研究を進めたい。

今後のごみ処理施設の考えは。組合が廃棄物処理施設整備等基本構想策定業務を発注している。環境資源ギャラリーの炉を延命化するのか。または、新しい炉を造るのか。地元の方も交え、検討を進めている。



環境資源ギャラリー